

業務及び財産の状況に関する説明書

2021 年 12 月期

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の4の規定に基づき公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

ウェルスナビ株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 ウェルスナビ株式会社
2. 登録年月日 2015年12月17日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第2884号)

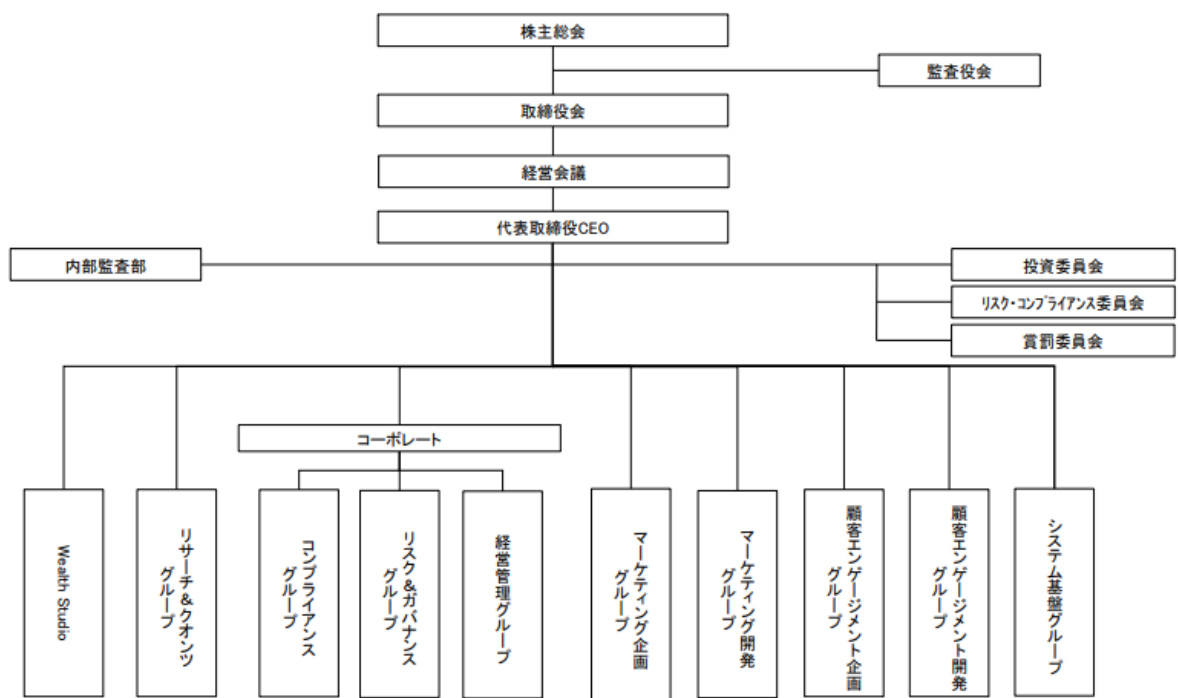
3. 沿革及び経営の組織

(1) 沿革

年月	概要
2015年4月	東京都中央区にウェルスナビ株式会社設立
2015年9月	東京都中央区から東京都千代田区に本店移転
2015年12月	第一種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業の登録
2016年1月	資産運用サービス「WealthNavi（ウェルスナビ）」を招待制で提供開始
2016年7月	資産運用サービス「WealthNavi（ウェルスナビ）」を正式リリース
2017年1月	株式会社SBI証券と提携、「WealthNavi for SBI証券」の提供を開始
2017年2月	住信SBIネット銀行株式会社と提携、「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」の提供を開始
2017年5月	おつりで資産運用アプリ「マメタス」の提供を開始
2017年7月	東京都千代田区から東京都渋谷区に本店移転
2017年9月	全日本空輸株式会社と提携、「WealthNavi for ANA」の提供を開始
2017年12月	ソニー銀行株式会社と提携、「WealthNavi for ソニー銀行」の提供を開始
2018年3月	株式会社イオン銀行と提携、「WealthNavi for イオン銀行」の提供を開始
2018年4月	株式会社横浜銀行と提携、「WealthNavi for 横浜銀行」の提供を開始
2018年5月	日本航空株式会社と提携、「WealthNavi for JAL」の提供を開始
2018年11月	東急カード株式会社と提携、「WealthNavi for TOKYU POINT」の提供を開始
2019年1月	株式会社じぶん銀行と提携、「WealthNavi for じぶん銀行」の提供を開始
2019年4月	株式会社SBIネオモバイル証券と提携、「WealthNavi for ネオモバ」の提供を開始
2019年8月	東京海上日動火災保険株式会社と提携、「WealthNavi for 東京海上日動」の提供を開始
2019年10月	株式会社北國銀行と提携、「北國おまかせNavi」の提供を開始
2019年11月	小田急電鉄株式会社と提携、「WealthNavi for ODAKYU」の提供を開始
2019年11月	資金移動業の登録

2020年4月	株式会社東京スター銀行と提携、「WealthNavi for 東京スター銀行」の提供を開始
2020年9月	岡三証券株式会社と提携、「岡三Naviハイブリッド」の提供を開始
2020年11月	株式会社三菱UFJ銀行と提携、「WealthNavi for 三菱UFJ銀行」の提供を開始
2020年11月	浜松いわた信用金庫と提携、「夢おいNavi」の提供を開始
2020年12月	東京証券取引所マザーズ市場へ上場
2021年2月	新機能「おまかせNISA」の提供開始
2021年8月	株式会社中京銀行と提携、「<中京>おまかせNavi」の提供を開始
2021年10月	株式会社大光銀行と提携、「たいこうNavi」の提供を開始

(2) 経営の組織 当社の経営組織の概要は以下の通りです。(2021年12月末現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合（2021 年 12 月末現在）

順位	氏名又は名称	保有株式数	議決権の割合
1	柴山和久	11,086,045 株	23.61%
2	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON TREATY ACCOUNT 15.315 PCT	1,412,800 株	3.00%
3	SBI ホールディングス株式会社	1,162,540 株	2.47%
4	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505303	950,000 株	2.02%
5	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	930,200 株	1.98%
6	株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	924,500 株	1.96%
7	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	903,000 株	1.92%
8	THE BANK OF NEW YORK 133652	844,000 株	1.79%
9	BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	776,042 株	1.65%
10	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	750,400 株	1.59%
	その他(25,586 名)	19,739,527 株	58.01%
	計 25,596 名	46,988,150 株	100.00%

- (注) 1. 保有株式数の合計には、単元未満株式 39,850 株が含まれています。
 2. 株主数の合計には、単元未満株のみ所有株主 3,503 名が含まれています。
 3. 議決権の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

5. 役員の名又は名称（2021 年 12 月末現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役 CEO	柴山 和久	有	常勤
取締役 CFO	廣瀬 学	無	常勤
取締役	東後 澄人	無	非常勤
取締役	尾河 眞樹	無	非常勤
監査役	榎本 明	—	常勤
監査役	松野 絵里子	—	非常勤
監査役	藤本 幸彦	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

廣瀬 学 取締役 CFO 内部管理統括責任者

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

牛山 史朗 執行役員 リサーチ&クオンツ

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業(金融商品取引法第2条第8項)

- ① 金融商品取引法第 28 条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 有価証券等管理業務
- ③ 投資助言・代理業
- ④ 投資運用業

(2) 金融商品取引業付随業務(金融商品取引法第 35 条第1項)

- ① 有価証券に関する顧客の代理業務
- ② 投資信託に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る業務の代理
- ③ 投資証券等に係る分配金、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る業務の代理
- ④ 有価証券に関連する情報の提供または助言業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	東京都渋谷区渋谷 2-22-3 渋谷東口ビル9F

9. 他に行っている事業の種類

- (1) 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- (2) 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務に附帯する業務
- (3) 資金決済に関する法律第二条第二項に規定する資金移動業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

顧客からの苦情等申出は、原則としてカスタマーサポート部門をはじめとした各部門の責任者または責任者が指名する者において受け付け、苦情等の対応全般に係る統括は、コンプライアンス部門としております。

苦情等を受け付けた部門は、遅滞なくその概要をコンプライアンス部門に報告し、コンプライアンス部門は、関連各部門と連携して解決に努め、適切な処置を講じます。また、コンプライアンス部門は、重要案件についてはコンプライアンス委員会および取締役会に報告し、適切な対応を図ります。コンプライアンス部門は、苦情等に関する記録を保管・管理し、今後の顧客対応および業務運営の改善に役立てることとします。

紛争解決に関しては、当社は指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)」と契約を結んでおり、顧客は必要に応じて訴訟手続きによらず、民事上の苦情・紛争処理の枠組みの利用が可能となります。

また、資金移動業に関しては、苦情の申出先として「一般社団法人日本資金決済業協会 お客様相談室」、紛争解決に関しては「東京弁護士会 紛争解決センター」、「第一東京弁護士会 仲裁センター」及び「第二東京弁護士会 仲裁センター」のあっせん又は仲裁手続きが、利用可能となります。

苦情処理および紛争解決体制は、当社の業務種類すべてに適用され、関係各部門が連携してその事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速・誠実・公平かつ適切にその解決を図ることを心掛けております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本投資者保護基金

日本証券業協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

一般社団法人 日本資金決済業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当する事項はありません。

13. 加入している投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期は、継続的な事業成長の実現に向けて、ロボアドバイザー「WealthNavi(ウェルスナビ)」の機能追加、提携パートナーの拡充、テレビコマーシャルなどの広告宣伝活動、事業基盤強化のための人材採用、セキュリティ強化対応等に積極的に取り組みました。

ロボアドバイザー「WealthNavi(ウェルスナビ)」の機能追加については、2月よりダイレクト事業において、「おまかせ NISA」の提供を開始しております。「おまかせ NISA」は、NISA の非課税メリットを活用しながら、「長期・積立・分散」の資産運用を「WealthNavi(ウェルスナビ)」にすべておまかせできる機能となっております。提携パートナー事業においても「おまかせ NISA」の提供を拡大し、6月提供開始の「WealthNavi for SBI 証券」「北國おまかせ Navi」を始めとして、15の提携サービスにおいて「おまかせ NISA」の利用が可能となっております。また、11月には「おまかせ NISA」に「買い直し機能」も追加いたしました。本機能により、お客様は「WealthNavi(ウェルスナビ)」の通常の口座で保有している資産を一旦売却し、その資金をもとに NISA 口座で資産を購入することが手軽に行えるようになり、NISA 口座の非課税枠を活用しやすくなります。

加えて、提携パートナーの拡充も推進しており、対面とオンラインを融合させたハイブリッド型の投資一任サービスとして、8月に中京銀行との業務提携により「〈中京〉おまかせ Navi」、10月に大光銀行との業務提携により「たいこう Navi」の提供を開始いたしました。また、12月にイオンクレジットサービス株式会社と業務提携契約を締結しており、今後、クレジットカード「イオンカード」のお客様向けに、新たな資産運用サービスを共同で開発、提供することを目指しております。

この結果、当事業年度末時点での運用者数は 31.7 万人(前事業年度実績 23.5 万人)、預かり資産額は 6,345 億円(前事業年度実績 3,291 億円)となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業収益は 46 億 47 百万円(前期比 84.7%増)となりました。また、販売費・一般管理費は 50 億 57 百万円(前期比 45.6%増)となり、その結果、広告宣伝費除く営業利益は 14 億 28 百万円(前期比 811.0%増)、営業損失は 4 億 32 百万円(前期は営業損失 9 億 78 百万円)、経常損失は 4 億 91 百万円(前期は経常損失 9 億 99 百万円)、当期純損失は 4 億 95 百万円(前期は純損失 10 億 3 百万円)となりました。なお、営業外費用として、株式交付費 24 百万円、支払手数料 37 百万円を計上しています。株式交付費は資本金の増加に係る登録免許税等によるもので、支払手数料は劣後特約付ローンに係るストラクチャリング手数料によるものです。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円)

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期
資本金	100,000	1,429,687	3,237,925
発行済株式総数	14,155,883株	44,967,649株	46,988,150株
営業収益	1,552,903	2,516,709	4,647,506
(受入手数料)	1,515,994	2,471,632	4,576,140
((委託手数料))	—	—	—
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料))	—	—	—
((その他の受入手数料))	1,515,994	2,471,632	4,576,140
(((受益証券)))	1,515,994	2,471,632	4,576,140
(トレーディング損益)	4,204	26,309	53,337
((株券等))	—	—	—
((債券等))	—	—	—
((その他))	4,204	26,309	53,337
純営業収益	1,533,305	2,494,969	4,625,280
経常損益	▲2,057,005	▲999,410	▲491,659
当期純損益	▲2,060,805	▲1,003,210	▲495,459

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

該当する事項はありません。

② 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

該当する事項はありません。

(3) その他業務の状況

資金決済に関する法律第二条第二項に規定する資金移動業務、他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務等を行っておりますが、収益、取扱高ともに当社の業績に対する重要性が低いことから、記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:千円)

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期
自己資本規制比率 (A/B) × 100	603.1%	886.3%	834.5%
固定化されていない自己資本(A)	5,888,504	7,612,211	11,210,285
リスク相当額合計(B)	976,290	858,853	1,343,348
市場リスク相当額	58,375	13,656	122,462
取引先リスク相当額	26,460	8,352	66,687
基礎的リスク相当額	891,453	836,845	1,154,198
暗号資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

区 分	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期
使 用 人	93	99	133
(うち 外 務 員)	69	76	104

(6) 役員の業績連動報酬の状況

該当する事項はありません。

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,613,814	10,039,649
預託金	4,610,000	9,000,000
顧客分別金信託	4,610,000	9,000,000
トレーディング商品	43	71
約定見返勘定	398	2,347
立替金	9,784	7,743
前払金	4,000	4,354
前払費用	39,251	75,067
未収入金	24,367	2,770
未収収益	289,200	534,940
預け金	1,525,641	7,461,762
その他の流動資産	589	562
流動資産合計	15,117,090	27,129,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,440	68,440
器具備品	64,006	62,701
減価償却累計額	△64,272	△84,000
有形固定資産合計	68,174	47,142
無形固定資産		
ソフトウェア	47,808	81,639
ソフトウェア仮勘定	40,965	—
商標権	1,100	950
無形固定資産合計	89,874	82,589
投資その他の資産		
敷金及び保証金	97,325	97,325
長期前払費用	5,773	20,845
投資その他の資産合計	103,099	118,171
固定資産合計	261,149	247,903
資産合計	15,378,239	27,377,172

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	7,075,298	15,149,687
未払金	253,158	504,157
未払費用	84,399	134,462
未払法人税等	48,762	51,246
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	—
流動負債合計	8,461,619	15,839,553
固定負債		
長期借入金	—	1,500,000
固定負債合計	—	1,500,000
負債合計	8,461,619	17,339,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,687	3,237,925
資本剰余金		
資本準備金	6,444,452	8,252,690
その他資本剰余金	45,690	45,690
資本剰余金合計	6,490,142	8,298,380
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,003,210	△1,498,669
利益剰余金合計	△1,003,210	△1,498,669
自己株式	—	△17
株主資本合計	6,916,620	10,037,619
純資産合計	6,916,620	10,037,619
負債純資産合計	15,378,239	27,377,172

(貸借対照表に関する注記)

① 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
定期預金	50,013千円	一千円
計	50,013千円	一千円

(注) 当座貸越契約に基づく取引の担保として差し入れております。

② 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
当座貸越極度額	5,550,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	— "	— "
差引額	5,550,000千円	7,500,000千円

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,471,632	4,576,140
トレーディング損益	26,309	53,337
金融収益	770	560
その他の営業収益	17,997	17,467
営業収益計	2,516,709	4,647,506
金融費用	21,739	22,226
純営業収益	2,494,969	4,625,280
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,971,575	3,119,888
人件費	850,293	1,090,341
不動産関係費	213,507	212,731
事務費	208,950	330,511
減価償却費	75,305	76,211
租税公課	46,911	72,780
その他	107,219	155,518
販売費・一般管理費計	3,473,763	5,057,982
営業損失(△)	△978,794	△432,702
営業外収益	4,033	4,009
営業外費用		
上場関連費用	4,500	—
株式交付費	18,231	24,778
支払手数料	—	37,500
その他	1,917	687
営業外費用計	24,649	62,966
経常損失(△)	△999,410	△491,659
税引前当期純損失(△)	△999,410	△491,659
法人税、住民税及び事業税	3,800	3,800
法人税等合計	3,800	3,800
当期純損失(△)	△1,003,210	△495,459

(損益計算書に関する注記)

① トレーディング損益の内訳

2. 業務の状況を示す指標 (1) 経営成績等の推移に記載のとおりです。
なお、評価損益については、金額僅少のため記載を省略しております。

② 金融収益及び金融費用の内訳

金融収益

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
収益分配金	500千円	540千円
受取利息	270 "	20 "
計	770千円	560千円

金融費用

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
支払利息	21,739千円	22,226千円
計	21,739千円	22,226千円

③ 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
支払手数料	738,055千円	1,139,633千円
取引所・協会費	8,790 "	12,441 "
通信・運送費	74,636 "	91,161 "
旅費・交通費	13,061 "	14,780 "
広告宣伝費	1,135,599 "	1,861,263 "
会議費・交際費	1,432 "	607 "
計	1,971,575千円	3,119,888千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	5,114,765	2,106,496	7,221,261
当期変動額				
新株の発行	1,329,687	1,329,687		1,329,687
欠損填補			△2,060,805	△2,060,805
当期純損失(△)				
当期変動額合計	1,329,687	1,329,687	△2,060,805	△731,118
当期末残高	1,429,687	6,444,452	45,690	6,490,142

	利益剰余金		株主資本合計	純資産合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△2,060,805	△2,060,805	5,260,455	5,260,455
当期変動額				
新株の発行			2,659,375	2,659,375
欠損填補	2,060,805	2,060,805	—	—
当期純損失(△)	△1,003,210	△1,003,210	△1,003,210	△1,003,210
当期変動額合計	1,057,595	1,057,595	1,656,164	1,656,164
当期末残高	△1,003,210	△1,003,210	6,916,620	6,916,620

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,429,687	6,444,452	45,690	6,490,142
当期変動額				
新株の発行	1,808,237	1,808,237		1,808,237
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
当期変動額合計	1,808,237	1,808,237		1,808,237
当期末残高	3,237,925	8,252,690	45,690	8,298,380

	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	純資産合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△1,003,210	△1,003,210	—	6,916,620	6,916,620
当期変動額					
新株の発行				3,616,475	3,616,475
当期純損失(△)	△495,459	△495,459		△495,459	△495,459
自己株式の取得			△17	△17	△17
当期変動額合計	△495,459	△495,459	△17	3,120,998	3,120,998
当期末残高	△1,498,669	△1,498,669	△17	10,037,619	10,037,619

(株主資本等変動計算書に関する注記)

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,160,000	39,807,649	—	44,967,649
A1種優先株式(株)	1,599,200	—	△1,599,200	—
A2種優先株式(株)	1,147,200	—	△1,147,200	—
B種優先株式(株)	2,371,600	—	△2,371,600	—
C種優先株式(株)	1,027,397	—	△1,027,397	—
D種優先株式(株)	1,231,342	—	△1,231,342	—
E種優先株式(株)	1,619,144	—	△1,619,144	—
合計(株)	14,155,883	39,807,649	△8,995,883	44,967,649

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

種類株式の取得事由の発生に伴う交付による増加 8,995,883株

株式分割による増加 28,311,766株

公募による新株式の発行による増加 2,500,000株

種類株式の減少は、当該株式の取得事由の発生に伴い取得した自己株式を消却したことによるものであります。

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
A1種優先株式(株)	—	1,599,200	△1,599,200	—
A2種優先株式(株)	—	1,147,200	△1,147,200	—
B種優先株式(株)	—	2,371,600	△2,371,600	—
C種優先株式(株)	—	1,027,397	△1,027,397	—
D種優先株式(株)	—	1,231,342	△1,231,342	—
E種優先株式(株)	—	1,619,144	△1,619,144	—
合計(株)	—	8,995,883	△8,995,883	—

(変動事由の概要)

当社は、2020年8月7日付の取締役会決議により、A1種優先株式、A2種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2020年8月24日付で自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。また、当社が取得したA1種優先株式、A2種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式は、2020年8月24日付で会社法第178条に基づきすべて消却しております。

③ 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の新株予約権(2017年10月11日発行)	普通株式	195,848	20,977	—	216,825	(注)1
第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の新株予約権(2018年9月28日発行)	普通株式	195,848	20,977	—	216,825	(注)1
ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	—	—	—	—	(注)2
合計		391,636	41,954	—	433,650	—

- (注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。
 2. 当事業年度末において、当社はストック・オプションとして株式数換算で5,311,518株の新株予約権を発行しております。この新株予約権の付与時点における公正な評価額はゼロであり、期末日時点の帳簿価額もゼロであります。

(変動事由の概要)

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の転換価額の調整による増加
20,977株

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の転換価額の調整による増加
20,977株

④ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,967,649	2,020,501	—	46,988,150

(変動事由の概要)

新株式の発行による増加

オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当増資	623,800株
譲渡制限付株式(報酬)	2,300株
海外募集	940,000株
ストックオプションの権利行使	454,401株

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	119	—	119

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 4株

譲渡制限付株式の無償取得による増加 115株

③ 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の新株予約権(2017年10月11日発行)	普通株式	216,825	—	216,825	—	—
第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の新株予約権(2018年9月28日発行)	普通株式	216,825	—	216,825	—	—
ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	(注)
合計		433,650	—	433,650	—	—

(注) 当事業年度末において、当社はストック・オプションとして株式数換算で4,574,979株の新株予約権を発行しております。この新株予約権の付与時点における公正な評価額はゼロであり、期末日時点の帳簿価額もゼロであります。

(変動事由の概要)

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還による新株予約権の減少
216,825株

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還による新株予約権の減少
216,825株

④ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

借入先の氏名又は名称	借入金額	
	前事業年度 (2020年12月31日現在)	当事業年度 (2021年12月31日現在)
株式会社三菱 UFJ 銀行	—	1,500,000千円

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益
該当する事項はありません。
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の契約価額、時価及び評価損益
該当する事項はありません。
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無
当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、第7期事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受け、監査報告書を受領しています。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況

当社は、顧客との間で投資一任契約を締結し、顧客ごとに設定されるリスク許容度および運用対象である海外上場投資信託の価値等について一定のアルゴリズムに基づく分析を行うとともに、顧客より付与された当該分析結果に基づく自動発注を一貫して行う権限に基づき、当該顧客のために投資運用を行います。

当社の投資運用業務を遂行するリサーチ&クオンツ部門では、投資情報、市況情報の収集・分析等を行うとともに、顧客ポートフォリオ、投資手法の分析・見直し等を行っています。また、リサーチ&クオンツ部門の責任者は、四半期ごとに代表取締役および外部の運用アドバイザーを加えた投資委員会を開催し、顧客資産の運用状況、最適ポートフォリオの推奨アルゴリズムの適正性検証、投資銘柄の選択、マーケット急変時の対応等を協議します。投資委員会は状況に応じて臨時でも開催され、そこで承認・決議された運用方針・リスク管理方針に基づき当社の投資運用業務が遂行されます。

投資運用にあたっては、投資委員会で決議された運用手法を厳守し、年数回程度のリバランス以外の回転売買や不必要な売買を一切行わず、預かり資産に対する年率手数料のみを徴収するという明快な手数料体系によって、顧客との利益相反を排除しています。当社は、利益相反管理方針をホームページで公開しており、利益相反管理の統括は当社のコンプライアンス部門が行い、独立性を確保した体制が図られています。また、リサーチ&クオンツ部門では、当社のアルゴリズムや投資関連資料を積極的に開示し、顧客への情報提供に努めております。

なお、当社では、内部監査部が事業の適正性を検証し、業務の有効性及び効率性を担保することを目的として、年間内部監査計画に基づいて内部監査を実施し、監査結果を代表取締役役に報告することに加えて、監査役、経営会議及び取締役会へ報告しております。内部監査部は、監査対象となった各部門に対して監査結果及び業務改善等のための指摘を行い、改善状況について継続的に確認を実施し、確認結果について経営会議に報告しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位:千円)

項目	2020年12月31日 現在の金額	2021年12月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,556,369	8,973,196
期末日現在の顧客分別金信託額	4,610,000	9,000,000
期末日現在の顧客分別金必要額	7,659,988	11,121,656

② 有価証券(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)の分別管理の状況
イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2020年12月31日現在		2021年12月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	— 千株	— 千株	— 千株	— 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	— 千口	38,290 千口	— 千口	62,123 千口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券
該当する事項はありません。

ハ 管理の状況

顧客から預託を受けた有価証券については、第三者(Depository Trust Company)をして混蔵保管させる方法を採用し、自己の固有財産と分別し各顧客の持ち分が自己の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しています。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当する事項はありません。

④ 有価証券(電子記録移転有価証券表示権利等)の分別管理の状況
該当する事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当する事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況
該当する事項はありません。

V 子会社の状況に関する事項

該当する事項はありません。

以上